

環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

<h2>富山市</h2>	人口:417,633人、世帯数:174,463世帯(平成29年3月末現在) 就業人口:209,403人(平成25年度)、市内GDP:1.86兆円(平成25年度) 面積:1,241.77km ² (うち森林面積863.49km ²)
<h3>平成28年度の取組の総括</h3>	
<p>アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗し、中心市街地では、新たな街の顔になる、商業施設と地域医療福祉拠点、郊外部では再生可能エネルギーと農業を組み合わせたモデルとなる拠点が完成した。</p> <p>着実な取組と実績が国際的にも評価され、G7環境大臣会合の開催都市に選定されたほか、世界銀行の初のパートナーシッププログラム都市に選定された。さらには、小水力発電所やエコタウン、植物工場、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察があり、地域内外への普及・PRに繋がっている。</p> <p>また、環境未来都市事業と連携し、途上国との都市間パートナーシップや環境技術の普及展開など、様々な面で大きく花開いた一年であった。</p> <p>H27温室効果ガス排出量は、前年比で全部門で減少、取組みによる削減量も前年比で増加した。</p>	

A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	14	28	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	54	54		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	6	0		3	90~109
d)取組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 74	② 82	111	1	~69

(特記事項)

- ・平成28年度の74取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが14取組(18.9%)、計画通り進捗したものが54取組(72.7%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- ・公共交通の利用促進策として、平成26年度末開業した北陸新幹線の高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続工事の継続実施など、駅周辺の環境整備は概ね計画通りに進捗している。また、バス交通ではノンステップバスを1台導入したほか、高齢者向けサービスの充実や学生向けの交通環境学習を実施するなど、ハード・ソフト両面で公共交通の利便性向上を図った。
- ・中心市街地の再開発事業による新たな拠点として、旧小学校跡地を活用した地域医療・介護拠点施設「総曲輪レガートスクエア(富山市まちなか総合ケアセンター)」が整備された。官民連携により、医療福祉に係る行政施設、民間施設、専門学校等が併設し、乳幼児から高齢者まで様々なサービスを楽しむことができる、街なかの新たな機能として、中心市街地の魅力創出も図られた。
- ・また中心市街地では10年ぶりとなる映画館(シネコン)が入った商業施設「ユウタウン総曲輪」が建設された。北陸新幹線で活気づく駅周辺のほかに、中心部で「総曲輪レガートスクエア」とともに新たに2つの街の顔が完成した。
- ・3R推進スクールや市民向けの出前講座、環境イベントの実施などにより、家庭部門での排出量削減の促進や、市民の環境意識の醸成を図った。
- ・街なかの公共施設や小学校への太陽光発電システムの導入、また農業施設において多様な再生可能エネルギー設備を一体的に導入し、農業とエネルギーの「見える化」を図った拠点の整備など、再生可能エネルギーの普及促進を図った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成27年度】

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	45,838	+0.5%	H27実績	407	△5.2%
温室効果ガス吸収量	1,569	+2%	H27実績(排出係数固定)	325.7	△2.8%

(特記事項)

- ・温室効果ガスの排出量は前年度と比較して、実排出係数での計算によると5.2%減少、排出係数固定での計算によると2.8%減少している。産業・家庭・業務・運輸部門すべてにおいて減少となった。
- ・削減量については、合計45,838t-CO₂と、前年を上回る削減であり、これは民間事業者の市有地活用による大規模太陽光発電設備の稼働開始などが影響しているものと考えられる。なお、取組の進捗状況は、全体で順調に進捗している
- ・家庭部門では、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が進んでいるほか、家庭での太陽光発電システムや蓄電池システム、HEMSなど省エネ設備の普及が進み、CO₂削減効果と市民の環境意識の定着化が進んでいる。
- ・産業部門や業務部門では、温室効果ガスの削減を目指す「チームとやまし」の事業者チーム数が増加するなど、事業者の環境行動が着実に進んできている。

C：地域活力の創出

【参考指標】

5

富山ライトレール利用者数	1,997,777人	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇
コミュニティサイクル累計登録者数	11,095人	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	262人
	前年度比3,517人増(1.46倍)	公共交通沿線居住人口割合	37%
コミュニティサイクル年間利用回数	74,435回		(2005年時点28%)
	前年度比14,777回増(1.25倍)	高齢者のおでかけ定期券所有率	24%
共同住宅建設補助	260件	地場もん屋総本店の利用者数	269,767人
	前年度比165件増(2.74倍)		

(特記事項)

- ・全国初の本格的LRTシステムとなる富山ライトレールや、市内電車環状線の運行により、市内電車の利用者数の増加や中心市街地来街時の休日の平均滞在時間の延長(自動車利用者96分、電車利用者104分)、消費金額の増加(自動車9,207円、電車12,102円)がみられ、中心市街地の活性化に寄与しているといえる。
- ・平成26年度末の新幹線開業に併せ、路面電車南北接続事業の第1期として、駅南側の市内電車の新幹線高架下への乗入れを開始し、利便性が大幅に向上している。このことで、駅周辺の需要も高まり、商業施設や文化、教育施設が駅周辺に新たに進出、増築の動きが見られるなど経済波及効果は大きい。今後さらに、第2期事業として、駅構内で駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を接続するプロジェクトを実現するなどし、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化を図る。
- ・自転車共同利用システムの利用回数が大幅に増加しており、公共交通の利便性や回遊性の向上に寄与している。
- ・中心市街地では、商業施設やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進され、中心市街地の社会増減・小学校児童数は転入超過に転換しており、また県全体の地価平均が下落するなか、商業地を中心に市全体の平均地価が上昇(+0.2%)するなど、地域経済の活性化に繋がっている。
- ・中心市街地の再開発事業により、旧小学校跡地を活用した地域医療・介護拠点施設「総曲輪レガートスクエア(富山市まちなか総合ケアセンター)」や、また中心市街地では10年ぶりとなる映画館が入った商業施設「ユウタウン総曲輪」が建設。北陸新幹線で活気づく駅周辺のほかに、中心部で新たに2つの街の顔が完成した。
- ・G7環境大臣会合など国際会議や全国規模のコンベンションが多数開催され、賑わい創出やシティプロモーションに寄与している。
- ・特産化を進める「エゴマ」について、グローバルブランド化と大規模耕作放棄地の整備による普及拡大に取り組んでいる。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

全国レベルの表彰の受賞数	4件	補助金により支援している森林ボランティア団体	3団体
チームとやまし参加チーム数	425チーム	森林ボランティア活動面積	11.7ha
	前年度比38チーム増(1.1倍)	コミュニティガーデン増設数	2件
チームとやまし参加者数	21,585人	エネルギーパークツアー市民参加者数	142人
住宅用太陽光発電システム設置補助件数	399件		
	前年度比77件増(1.24倍)		
省エネ設備等設置補助件数	156件		

(特記事項)

- ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを基本方針とした本市施策が、都市の強靱化に寄与するものと評価され、「ジャパン・レジリエンス・アワード2017グランプリ(レジリエンスジャパン推進協議会)」を受賞、また新富山駅の機能面や駅としてのおもてなし空間の創出などが評価され、「全建賞(全日本建設技術協会)」に選ばれるなど、高い評価を受けている。
- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、G7富山環境大臣会合開催年であったこともあり、新規会員が大幅に増加したほか、多くの事業者や市民、学校等が積極的にエコやエネルギーに関する取組を実践されるなど、家庭・市民レベルでの環境意識の向上に繋がった。
- ・住宅用太陽光発電の補助事業について、昨年を上回る申込みがあり、市民のエコ意識の高さが伺える。
- ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全に繋がっている。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

5

休日のライトレールの利用人数(開業時と比較)	3.4倍		
車からライトレールへの転換割合	25%		
視察団体数(環境施策)	77団体(760人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	217団体(1,843人)		
途上国への新規展開件数	2件		
覚書締結	フィリピン・ブトゥアン市		

(特記事項)

- ・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルになると共に、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- ・環境施策やコンパクトシティの取組に、国内外の行政関係者等の多数の視察があり、視察数も年々増加する一方である。
- ・インドネシア共和国バリ州タパナン県へ小水力発電の展開や、フィリピンのブトゥアン市との覚書締結、インドネシアのスマラン市との連携など、環境施策の国内外への普及展開が拡大しており、さらなる展開を見据え、本市とJICAの間で連携覚書を締結し、開発途上地域をはじめとした国際協力への貢献に向け、相互の連携関係を一層強化した。
- ・G7富山環境大臣会合が開催されたことは、環境先進都市としての取組みや評価を国内外に広くPRするこの上ない機会となったほか、7月には日本初の世界銀行都市パートナーシッププログラムに選定されるなど、本市が果たすべく国際的な役割が大きく高まる中、JICA、JETRO、ICLEI、世界銀行などの国際機関や国内外のネットワークを活用し、コンパクトなまちづくりや環境施策について、普及展開を一層推進する機運が醸成された一年となった。

(平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題)

家庭部門・業務部門共に温室効果ガス排出量が減少しており、市民や事業者と協同した地域全体での取組が成果に繋がっている。特に、中心市街地の活性化や国際展開については高く評価できる。今後は、中心部だけでなく中山間地域での活動を含めた更なる取組の展開に期待する。